

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月30日提出の証券取引法第24条
第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月 1日
至 昭和57年3月31日
自 昭和57年4月 1日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月15日提出

会 社 名	日 本 電 子 株 式 会 社
英 訳 名	NGK ELECTRONICS, LTD.
代表者の役職氏名	取締役社長 竹 見 淳 一



本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区須田町2番56号 電話番号 052(872)7102番

連絡者 専務取締役 針 山 義三郎
財務本部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸ノ内ビルディング2階
日本碍子株式会社東京支社 電話番号 03(284)8855番

連絡者 常務取締役 宮 田 操
東京支社長

連結財務諸表について

- (1) 以下の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）により作成しているが、当該事業年度において同規則の改正が行なわれたので、前連結会計年度連結財務諸表は改正前連結財務諸表規則（最終改正昭和54年3月22日大蔵省令第6号）により、当連結会計年度連結財務諸表は改正後連結財務諸表規則（最終改正昭和57年9月21日大蔵省令第47号）によっている。

なお、前連結会計年度連結財務諸表の金額表示は百万円未満四捨五入、当連結会計年度連結財務諸表の金額表示は百万円未満切捨によっている。

- (2) 当連結会計年度連結財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人丸の内会計事務所の監査を受け、次掲の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 碍 子 株 式 会 社

取締役社長 竹 見 淳 一 殿

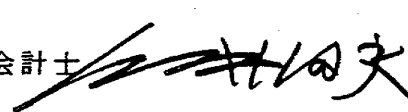
昭和 5 8 年 7 月 1 2 日

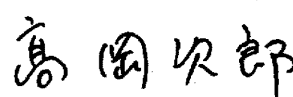
監査法人 丸 の 内 会 計 事 務 所

代表社員

関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士






名古屋市中区丸の内一丁目 1 6 番 1 5 号 (フコク生命館)

電話 名古屋 (0 5 2) 2 1 1 — 6 2 2 3 番 (代表)

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本碍子株式会社の昭和 5 7 年 4 月 1 日から昭和 5 8 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本碍子株式会社及び連結子会社の昭和 5 8 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				資 産 の 部			
科 目	昭和57年3月31日現在			科 目	昭和58年3月31日現在		
I 流 動 資 産			%	I 流 動 資 産			%
1. 現 金 及 び 預 金		14,722		1. 現 金 及 び 預 金		10,635	
2. 受取手形及び売掛金※		27,499		2. 受取手形及び売掛金※1		29,274	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※		1,697		3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		2,232	
4. 有 価 証 券		17,103		4. 有 価 証 券		30,177	
5. 棚 卸 資 産		29,673		5. 棚 卸 資 産		36,841	
6. 短 期 貸 付 金		112		6. 短 期 貸 付 金		130	
7. 非連結子会社及び関連会社 短 期 貸 付 金		1,026		7. 非連結子会社及び関連会社 短 期 貸 付 金		1,119	
8. 未 収 金		1,255		8. 未 収 金		1,733	
9. 非連結子会社及び関連会社 未 収 金		461		9. 非連結子会社及び関連会社 未 収 金		344	
10. その他の流動資産		374		10. その他の流動資産		415	
貸 倒 引 当 金		△ 1,434		貸 倒 引 当 金		△ 15,344	
流 動 資 産 合 計		92,488	66.4	流 動 資 産 合 計		111,369	68.5
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産				1. 有 形 固 定 資 産※2			
1. 建物及び構築物	17,246			1. 建物及び構築物		9,675	
減価償却引当金	△ 8,552	8,694					
2. 機械及び装置	36,126			2. 機械及び装置		16,015	
減価償却引当金	△ 22,089	14,037					
3. 車輛及び運搬具	1,099			3. 車輛及び運搬具		202	
減価償却引当金	△ 893	206					
4. 工具及び備品	6,509			4. 工具及び備品		2,211	
減価償却引当金	△ 4,459	2,050					
5. 土 地		9,110		5. 土 地		9,263	
6. 建設仮勘定		1,150		6. 建設仮勘定		2,999	
有 形 固 定 資 産 合 計		35,247	(25.3)	有 形 固 定 資 産 合 計		40,366	(24.8)
2. 無 形 固 定 資 産				2. 無 形 固 定 資 産			
1. 施設利用権		260		1. 施設利用権		258	
2. その他の無形固定資産		250		2. その他の無形固定資産		227	
無 形 固 定 資 産 合 計		510	(0.4)	無 形 固 定 資 産 合 計		485	(0.3)
3. 投資その他の資産				3. 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		4,769		1. 投資有価証券		4,810	
2. 非連結子会社及び 関 連 会 社 株 式		1,378		2. 非連結子会社及び 関 連 会 社 株 式		1,602	
3. 非連結子会社社債		146		3. 非連結子会社社債		145	
4. 長期貸付金		1,292		4. 長期貸付金		1,257	
5. 非連結子会社及び関連会社 長 期 前 払 費 用		100		5. 長期前払費用		296	
6. 長期前払費用		215		6. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		2,298	
7. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		3,202					
貸 倒 引 当 金		△ 24		貸 倒 引 当 金		△ 24	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		11,078	(7.9)	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		10,386	(6.4)
固 定 資 産 合 計		46,835	33.6	固 定 資 産 合 計		51,238	31.5
III 連 結 調 整 勘 定		54	-	III 連 結 調 整 勘 定		53	-
資 産 合 計		139,377	100.0	資 産 合 計		162,661	100.0

(単位 百万円)

負債の部				負債の部			
科 目	昭和57年3月31日現在			科 目	昭和58年3月31日現在		
I 流動負債			%	I 流動負債			%
1. 支払手形及び買掛金		23,141		1. 支払手形及び買掛金		26,586	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		1,852		2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		1,765	
3. 短期借入金		6,725		3. 短期借入金		8,012	
4. 未払費用		5,352		4. 未払費用		6,435	
5. 前受金		3,588		5. 前受金		5,875	
6. 預り金		4,233		6. 預り金		4,375	
7. 法人税等引当金		2,790		7. 法人税等引当金		3,039	
8. 事業税引当金		658		8. 事業税引当金		1,024	
9. 賞与引当金		1,040		9. 賞与引当金		432	
10. 製品保証引当金		151		10. 製品保証引当金		90	
11. その他の流動負債		1,812		11. その他の流動負債		2,156	
流動負債合計		51,342	36.8	流動負債合計		59,793	36.7
II 固定負債				II 固定負債			
1. 転換社債		4,025		1. 転換社債		14,299	
2. 長期借入金		1,280		2. 長期借入金		926	
3. 退職給与引当金		19,649		3. 退職給与引当金		21,265	
4. その他の固定負債		316		4. その他の固定負債		381	
固定負債合計		25,270	18.1	固定負債合計		36,872	22.7
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金		253					
2. 特別償却準備金		353					
3. その他の特定引当金		119					
特定引当金合計		725	0.5				
IV 為替換算調整		215	0.2	III 為替換算調整		361	0.2
V 少数株主持分		4,668	3.4	IV 少数株主持分		4,808	3.0
負債合計		82,220	59.0	負債合計		101,835	62.6
資 本 の 部				資 本 の 部			
I 資本金		11,097	8.0	I 資本金		11,190	6.8
II 資本準備金		20,571	14.7	II 資本準備金		21,258	13.1
III 利益準備金		2,174	1.6	III 利益準備金		2,368	1.5
IV その他の剰余金		23,545	16.9	IV その他の剰余金		26,212	16.1
V 子会社の所有する親会社株式		△ 230	△0.2	V 子会社の所有する親会社株式		△ 205	△0.1
資本合計		57,157	41.0	資本合計		60,825	37.4
負債資本合計		139,377	100.0	負債資本合計		162,661	100.0

脚 注

※ このほか受取手形割引高

8,557百万円

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日		科 目	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日	
I 売 上 高	156,778	100.0%	I 売 上 高	153,839	100.0%
II 売 上 原 価	122,344	78.0	II 売 上 原 価	120,240	78.2
売 上 総 利 益	34,434	22.0	売 上 総 利 益	33,598	21.8
III 販売費及び一般管理費			III 販売費及び一般管理費		
1. 販 売 運 賃	4,126		1. 販 売 運 賃	3,764	
2. 販 売 手 数 料	2,349		2. 販 売 手 数 料	2,381	
3. 広 告 宣 伝 費	264		3. 貸 倒 引 当 金 繰 入	104	
4. 通 信 費	558		4. 広 告 宣 伝 費	222	
5. 旅 費	1,060		5. 通 信 費	583	
6. 交 際 費	996		6. 旅 費	1,182	
7. 給 料 賃 金	4,893		7. 交 際 費	831	
8. 従 業 員 賞 与 金	1,206		8. 給 料 賃 金	5,252	
9. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	300		9. 従 業 員 賞 与 金	1,433	
10. 退職給与引当金繰入額	470		10. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	127	
11. 適格退職年金拠出金	263		11. 退職給与引当金繰入額	399	
12. 福 利 厚 生 費	814		12. 適格退職年金拠出金	281	
13. 減 価 償 却 費	275		13. 福 利 厚 生 費	903	
14. 事業税引当金繰入額	1,632		14. 減 価 償 却 費	255	
15. 保 険 公 課	505		15. 事業税引当金繰入額	1,772	
16. 修 繕 費	204		16. 保 険 公 課	536	
17. 賃 借 料	745		17. 修 繕 費	160	
18. 雑 費	1,605		18. 賃 借 料	792	
19. 試 験 研 究 費	1,211		19. 雑 費	1,940	
			20. 試 験 研 究 費	1,498	
販売費及び一般管理費合計	23,476	15.0	販売費及び一般管理費合計	24,424	15.8
営 業 利 益	10,958	7.0	営 業 利 益	9,173	6.0
IV 営 業 外 収 益			IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	1,154		1. 受 取 利 息	1,289	
2. 有 価 証 券 利 息	1,129		2. 有 価 証 券 利 息	1,224	
3. 受 取 配 当 金	604		3. 受 取 配 当 金	628	
4. そ の 他	987		4. そ の 他	1,074	
営 業 外 収 益 合 計	3,874	2.4	営 業 外 収 益 合 計	4,216	2.7
V 営 業 外 費 用			V 営 業 外 費 用		
1. 支払利息及び割引料	2,395		1. 支払利息及び割引料	2,058	
2. そ の 他	934		2. そ の 他	816	
営 業 外 費 用 合 計	3,329	2.1	営 業 外 費 用 合 計	2,874	1.9
経 常 利 益	11,503	7.3	経 常 利 益	10,515	6.8

(単位 百万円)

科 目	自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日		科 目	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日	
Ⅵ 特 別 利 益		%	Ⅵ 特 別 利 益		%
1. 固定資産売却益	291		1. 固定資産売却益	81	
2. 事業税引当金戻入額	101		2. そ の 他	70	
3. 貸倒引当金戻入差額	93				
4. そ の 他	105				
特 別 利 益 合 計	590	0.4	特 別 利 益 合 計	152	0.1
Ⅶ 特 別 損 失			Ⅶ 特 別 損 失		
1. 固定資産処分損	334		1. 固定資産処分損	302	
2. 役員退職慰労金	237		2. 役員退職慰労金	81	
3. 固定資産圧縮損	250		3. 固定資産圧縮損	43	
4. そ の 他	128		4. そ の 他	28	
特 別 損 失 合 計	949	0.6	特 別 損 失 合 計	455	0.3
税金等調整前当期純利益	11,144	7.1	税金等調整前当期純利益	10,211	6.6
Ⅷ 特 定 引 当 金 戻 入 額			Ⅷ 特 定 引 当 金 戻 入 額		
1. 価格変動準備金戻入差額	57		1. 価格変動準備金戻入差額	205	
2. 特別償却準備金戻入額	111		2. 特別償却準備金戻入額	89	
3. そ の 他	22		3. そ の 他	59	
特 定 引 当 金 戻 入 額 合 計	190	0.1	特 定 引 当 金 戻 入 額 合 計	353	0.3
Ⅸ 特 定 引 当 金 繰 入 額					
1. 特別償却準備金繰入額	17				
特 定 引 当 金 繰 入 額 合 計	17	-			
税金等調整前当期利益	11,317	7.2	税金等調整前当期利益	10,565	6.9
法人税及び住民税額	6,435		法人税及び住民税額	6,141	
少数株主損益(借方)	319		少数株主損益(貸方)	32	
連結調整勘定当期償却額	41		連結調整勘定当期償却額	23	
為替換算調整(貸方)	34		為替換算調整(借方)	55	
当 期 利 益	4,556	2.9	当 期 利 益	4,378	2.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日	科 目	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日
I その他の剰余金期首残高	20,985	I その他の剰余金期首残高	23,545
Ⅱ その他の剰余金減少高		Ⅱ その他の剰余金増加高 (特定引当金からの振替)	372
1. 利益準備金繰入額	185	Ⅲ その他の剰余金減少高	
2. 配 当 金	1,702	1. 利益準備金繰入額	194
3. 役員賞与	53	2. 配 当 金	1,772
その他の剰余金減少高合計	1,940	3. 役員賞与	53
Ⅲ 当 期 利 益	4,556	その他の剰余金減少高合計	2,020
Ⅳ 為替換算調整(借方)	56	Ⅳ 当 期 利 益	4,378
Ⅴ その他の剰余金期末残高	23,545	Ⅴ 為替換算調整(借方)	63
		Ⅵ その他の剰余金期末残高	26,212

連結会計方針に関する記載事項及びその他の事項に関する注記

昭和56年度（昭和57年3月期）	昭和57年度（昭和58年3月期）																																				
1. 連結会計方針に関する記載事項 (1)連結の範囲に関する事項 連結子会社は10社でありその子会社名は以下の通りである。 <table border="0"> <tr> <td>(国 内)</td> <td>(国 外)</td> </tr> <tr> <td>○旭可鍛鉄株式会社</td> <td>○LOCKE INSULATORS, INC.</td> </tr> <tr> <td>○旭軽合金株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○日本フリット株式会社</td> <td>○NGK-LOCKE, INC.</td> </tr> <tr> <td>○池袋磁器工業株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○明知硝子株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○トーチューベリアロイ工業株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○富士窯業株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○日本亜鉛工業株式会社</td> <td></td> </tr> </table> 非連結子会社は16社であり、これらの各社は小規模又は取引関係がうすく、かつ売上高基準・資産基準より見て重要性がない為、連結の範囲から除外した。	(国 内)	(国 外)	○旭可鍛鉄株式会社	○LOCKE INSULATORS, INC.	○旭軽合金株式会社		○日本フリット株式会社	○NGK-LOCKE, INC.	○池袋磁器工業株式会社		○明知硝子株式会社		○トーチューベリアロイ工業株式会社		○富士窯業株式会社		○日本亜鉛工業株式会社		1. 連結会計方針に関する記載事項 (1)連結の範囲に関する事項 連結子会社は10社でありその子会社名は以下の通りである。 <table border="0"> <tr> <td>(国 内)</td> <td>(国 外)</td> </tr> <tr> <td>○旭可鍛鉄株式会社</td> <td>○LOCKE INSULATORS, INC.</td> </tr> <tr> <td>○旭軽合金株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○日本フリット株式会社</td> <td>○NGK-LOCKE, INC.</td> </tr> <tr> <td>○池袋磁器工業株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○明知硝子株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○トーチューベリアロイ工業株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○富士窯業株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○日本亜鉛工業株式会社</td> <td></td> </tr> </table> 非連結子会社は16社であり、これらの各社は小規模又は取引関係がうすく、かつ売上高基準・資産基準より見て重要性がない為、連結の範囲から除外した。	(国 内)	(国 外)	○旭可鍛鉄株式会社	○LOCKE INSULATORS, INC.	○旭軽合金株式会社		○日本フリット株式会社	○NGK-LOCKE, INC.	○池袋磁器工業株式会社		○明知硝子株式会社		○トーチューベリアロイ工業株式会社		○富士窯業株式会社		○日本亜鉛工業株式会社	
(国 内)	(国 外)																																				
○旭可鍛鉄株式会社	○LOCKE INSULATORS, INC.																																				
○旭軽合金株式会社																																					
○日本フリット株式会社	○NGK-LOCKE, INC.																																				
○池袋磁器工業株式会社																																					
○明知硝子株式会社																																					
○トーチューベリアロイ工業株式会社																																					
○富士窯業株式会社																																					
○日本亜鉛工業株式会社																																					
(国 内)	(国 外)																																				
○旭可鍛鉄株式会社	○LOCKE INSULATORS, INC.																																				
○旭軽合金株式会社																																					
○日本フリット株式会社	○NGK-LOCKE, INC.																																				
○池袋磁器工業株式会社																																					
○明知硝子株式会社																																					
○トーチューベリアロイ工業株式会社																																					
○富士窯業株式会社																																					
○日本亜鉛工業株式会社																																					
(2)持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社16社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な関連会社には株式会社高松電気製作所がある。	(2)持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社16社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な関連会社には株式会社高松電気製作所がある。																																				
(3)連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち旭可鍛鉄株式会社、旭軽合金株式会社、NGK-LOCKE, INC. 及びLOCKE INSULATORS, INC. の4社の決算日は連結決算日と異なる。 旭可鍛鉄株式会社、及び旭軽合金株式会社の決算日は5月31日であるが、連結決算日3月31日に仮決算を行っている。又、NGK-LOCKE, INC. 及びLOCKE INSULATORS, INC. の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内である為、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用している。	(3)連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち旭可鍛鉄株式会社、旭軽合金株式会社、NGK-LOCKE, INC. 及びLOCKE INSULATORS, INC. の4社の決算日は連結決算日と異なる。 旭可鍛鉄株式会社、及び旭軽合金株式会社の決算日は5月31日であるが、連結決算日3月31日に仮決算を行っている。又、NGK-LOCKE, INC. 及びLOCKE INSULATORS, INC. の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内である為、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用している。																																				
(4)会計処理基準に関する事項 ①重要な資産の評価基準 (i)棚卸資産は主として期間総平均法による原価法、一部の連結子会社においては売価還元法による原価法により評価している。 (ii)取引所の相場のある有価証券は低価法、その他の有価証券については、原価法により評価している。	(4)会計処理基準に関する事項 ①重要な資産の評価方法及び評価基準 (i)有価証券…取引所の相場のある有価証券は、低価法、その他の有価証券については、原価法により評価している。 (ii)棚卸資産…主として期間総平均法による原価法、一部の連結子会社においては売価還元法による原価法により評価している。																																				

昭和56年度（昭和57年3月期）	昭和57年度（昭和58年3月期）
②重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、原則として定率法によっているが、一部の連結子会社では、定額法を採用している。 ③重要な負債性引当金の計上基準 (i)賞与引当金の計上基準は主として税法基準により引当計上している。 (ii)事業税引当金は、納付見込額を計上している。 (iii)退職給与引当金の計上基準は主として支給実績基準の全額、一部連結子会社においては期末要支給額の1/2を引当計上している。（親会社及び一部連結子会社では、適格退職年金制度を採用している。） ④外貨建金銭債権債務の換算基準 長期は取得時もしくは発生時の為替相場によるが、短期については決算時の為替相場による。 ⑤その他 貸倒引当金は、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として税法基準及び会社の定めた個別基準により引当計上している。	②重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、原則として定率法によっているが、一部の連結子会社では、定額法を採用している。 ③重要な引当金の計上基準 (i)貸倒引当金…… 連結会社間の債権債務を消去した後の債権を基礎として税法基準及び会社の定めた個別基準により引当計上している。 (ii)賞与引当金…… 主として税法基準により引当計上している。 (iii)事業税引当金… 地方税法による納付見込額を計上している。 (iv)退職給与引当金…… 主として支給実績基準の全額、一部連結子会社においては期末要支給額の1/2を引当計上している。（親会社及び一部連結子会社は、適格退職年金制度を採用している。） (v)法人税等引当金…… 法人税法及び地方税法による納付見込額を計上している。 ④外貨建金銭債権債務の換算基準 長期は取得時もしくは発生時の為替相場によるが、短期については決算時の為替相場による。
(5)投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 連結初年度の期首（昭和52年4月1日）から5年間遡った昭和47年3月31日以前に取得した子会社株式は昭和47年3月31日に一括取得したとみなし、昭和47年4月1日以降の取得分については、段階法により、投資勘定と資本勘定との相殺消去を行っている。 尚、投資消去差額は、総べて連結調整勘定とし、5年間の均等償却を行っている。	(5)投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 連結初年度の期首（昭和52年4月1日）から5年間遡った昭和47年3月31日以前に取得した子会社株式は昭和47年3月31日に一括取得したとみなし、昭和47年4月1日以降の取得分については、段階法により、投資勘定と資本勘定との相殺消去を行っている。 尚、投資消去差額は、総べて連結調整勘定とし、5年間の均等償却を行っている。
(6)未実現損益の消去に関する事項 連結子会社より親会社に売上げた棚卸資産に含まれる未実現利益は全額消去し、親会社および少数株主がそれぞれの持分に応じて負担する方法によって消去している。	(6)未実現損益の消去に関する事項 連結子会社より親会社に売上げた棚卸資産に含まれる未実現利益は全額消去し、親会社および少数株主がそれぞれの持分に応じて負担する方法によって消去している。

昭和56年度（昭和57年3月期）	昭和57年度（昭和58年3月期）
尚、固定資産に含まれる未実現利益は、連結剰余金および連結当期利益に重要な影響を及ぼすものについて消去し、その消去に伴う減価償却費の修正計算を行っている。	尚、固定資産に含まれる未実現利益は、連結剰余金および連結当期利益に重要な影響を及ぼすものについて消去し、その消去に伴う減価償却費の修正計算を行っている。
(7)在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 昭和54年7月5日付蔵証第990号に基づき、在外連結子会社等の財務諸表項目の換算は有形固定資産、棚卸資産及び資本金等について取得時又は発生時の為替相場を適用し、当期利益およびその他剰余金期末残高には、決算日の為替相場を適用している。	(7)在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 昭和54年7月5日付蔵証第990号に基づき、在外連結子会社等の財務諸表項目の換算は有形固定資産、棚卸資産及び資本金等について取得時又は発生時の為替相場を適用し、当期利益およびその他剰余金期末残高には、決算日の為替相場を適用している。
(8)利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	(8)利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。
(9)法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	(9)法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。
2. その他の事項に関する注記 該当事項なし。	2.連結財務諸表注記事項 (1)貸借対照表注記 ①受取手形割引高（※1） 8,106百万円 ②有形固定資産の 減価償却累計額（※2） 40,095百万円 ③特定引当金の処理……前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当年度末において租税特別措置法の規定による取崩を行い、残高372百万円（価格変動準備金47百万円、特別償却準備金264百万円、海外市場開拓準備金34百万円、海外投資等損失準備金15百万円、公害防止準備金12百万円）は改正後連結財務諸表規則（昭和57年大蔵省令第47号附則4）の規定に基づき資本の部中その他の剰余金へ振替た。 (2)損益計算書注記 該当事項なし

昭和56年度（昭和57年3月期）	昭和57年度（昭和58年3月期）
	(3) 1株当り情報 ① 1株当り純資産 272.43円 ② 1株当り当期利益 19.61円 期中発行により増加した株式の配当計算期間はいずれも期首に遡及するものであり、期末発行済株式総数により計算した。